

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	西尾レントオール株式会社
【英訳名】	NISHIO RENT ALL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 公志
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目11番17号
【電話番号】	(06)6251-7302(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 四元 一夫
【縦覧に供する場所】	西尾レントオール株式会社 東京支店 (東京都千代田区外神田1丁目18番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (百万円)	39,399	42,706	153,939
経常利益 (百万円)	4,826	5,053	15,027
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	3,060	3,079	9,704
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,474	2,729	9,652
純資産額 (百万円)	94,043	100,095	99,225
総資産額 (百万円)	194,203	216,428	214,944
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.19	110.99	347.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	109.11	110.91	346.75
自己資本比率 (%)	46.7	44.6	44.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は、世界経済の減速に伴う輸出低迷や自然災害の影響があるものの、企業収益は堅調に推移しており、設備投資も増加基調が持続しました。

建設業界においては、首都圏の再開発工事やオリンピック関連工事が佳境を迎えるなか、全国的にも物流倉庫の新築工事や交通インフラの新設・補修工事等があり、順調に推移しました。また、近年の集中豪雨や台風被害による災害復旧・防災関連工事も進捗しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、国内市場の深耕のため、ICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント分野ではオリジナル商品・システムの充実や無人店舗を含めたネットワークの強化を、イベント分野ではオリンピック・パラリンピックに向けた営業活動に注力しております。また、東南アジア・オーストラリア市場の更なる拡大、無人化・シェアリングのノウハウを活かした事業インフラの革新にも取り組んでおります。

その結果、連結売上高は42,706百万円（前年同四半期比108.4%）、営業利益5,018百万円（同101.1%）、経常利益5,053百万円（同104.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,079百万円（同100.6%）となりました。また、EBITDAは13,139百万円（同110.2%）と引続き増加となりました。なお、当第1四半期連結累計期間において、台風に伴う影響額として災害による損失169百万円を計上しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ．レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、各地の交通インフラの新設・補修工事において売上を伸ばした他、災害復旧工事では土木機械や車両、発電機等が活躍しました。ICT施工・i-Constructionにおいては、地元ユーザーの深耕やスポーツ施設整備工事への提案営業が受注拡大につながりました。

建築・設備関連分野では、首都圏の再開発工事や各地の物流倉庫・商業施設等の新築工事への売上が貢献しました。注力するプラント分野は売上を順調に伸ばすなか、今後も続く大型発電所建設工事向けの商品増強や受注活動を進めました。

イベント分野では、各種スポーツ会場やモーターイベント等で観覧席や大型テント等を受注した他、新規導入した4K中継車は祭典やスポーツ中継で売上に貢献し、今後も差別化商品として拡大が期待されます。

その結果、売上高は41,648百万円（前年同四半期比108.8%）、営業利益4,879百万円（同101.9%）となりました。

#### ロ．その他

海外製ダンプトラックの販売が売上の下支えとなった他、大型土木現場向けの製造・販売活動に注力しました。

その結果、売上高は1,057百万円（前年同四半期比93.4%）、営業利益115百万円（同61.4%）となりました。

#### 財政状態の状況

当第1四半期末の総資産は、216,428百万円と、対前連結会計年度末比で100.7%、1,483百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加2,081百万円、貸与資産の増加1,182百万円及び土地の増加6,794百万円、並びに現金及び預金の減少9,411百万円であります。

負債合計は、116,332百万円と、対前連結会計年度末比で100.5%、613百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金の増加1,162百万円及びリース債務の増加1,870百万円、並びに未払法人税等の減少1,955百万円及び賞与引当金の減少1,133百万円であります。

純資産合計は、100,095百万円と、対前連結会計年度末比で100.9%、869百万円の増加となりました。

( 2 ) 経営方針・経営戦略等

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 1 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,335,700
計	51,335,700

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,391,464	28,391,464	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,391,464	28,391,464	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	28,391,464	-	8,100	-	9,410

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 644,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,714,900	277,149	-
単元未満株式	普通株式 32,164	-	-
発行済株式総数	28,391,464	-	-
総株主の議決権	-	277,149	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西尾レントオール(株)	大阪市中央区東心齋橋1丁目11-17	644,400	-	644,400	2.27
計	-	644,400	-	644,400	2.27

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、644,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.27%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,673	22,261
受取手形及び売掛金	42,704	44,785
商品及び製品	2,519	2,536
仕掛品	1,309	1,481
原材料及び貯蔵品	1,202	1,301
その他	8,372	7,795
貸倒引当金	441	429
流動資産合計	87,340	79,732
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	172,660	173,842
土地	25,881	32,676
その他(純額)	18,756	20,047
有形固定資産合計	117,298	126,566
無形固定資産		
のれん	3,240	2,991
その他	1,289	1,307
無形固定資産合計	4,530	4,298
投資その他の資産		
その他	6,151	6,179
貸倒引当金	375	348
投資その他の資産合計	5,775	5,830
固定資産合計	127,604	136,696
資産合計	214,944	216,428
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,945	24,107
短期借入金	4,467	4,691
1年内返済予定の長期借入金	5,051	3,827
1年内償還予定の社債	466	446
リース債務	11,592	12,162
未払法人税等	3,155	1,200
賞与引当金	2,329	1,196
役員賞与引当金	157	57
災害損失引当金	-	167
その他	21,303	22,151
流動負債合計	71,468	70,009



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,396	1,396
長期借入金	12,828	13,660
リース債務	27,338	28,639
役員退職慰労引当金	221	215
退職給付に係る負債	772	786
資産除去債務	872	892
その他	820	733
<b>固定負債合計</b>	<b>44,250</b>	<b>46,323</b>
<b>負債合計</b>	<b>115,718</b>	<b>116,332</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,559	9,626
利益剰余金	80,520	81,657
自己株式	1,925	1,926
<b>株主資本合計</b>	<b>96,254</b>	<b>97,458</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	164	221
繰延ヘッジ損益	2	3
為替換算調整勘定	633	1,079
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>465</b>	<b>854</b>
<b>新株予約権</b>	<b>30</b>	<b>30</b>
非支配株主持分	3,406	3,461
<b>純資産合計</b>	<b>99,225</b>	<b>100,095</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>214,944</b>	<b>216,428</b>

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	39,399	42,706
売上原価	22,649	25,046
売上総利益	16,750	17,659
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	33	11
給料及び賞与	4,155	4,314
賞与引当金繰入額	1,049	1,125
役員賞与引当金繰入額	51	58
退職給付費用	109	134
役員退職慰労引当金繰入額	5	13
その他	6,379	6,982
販売費及び一般管理費合計	11,785	12,640
営業利益	4,965	5,018
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	4	5
受取保険金	40	72
為替差益	-	29
その他	143	180
営業外収益合計	204	302
営業外費用		
支払利息	194	248
為替差損	119	-
その他	28	19
営業外費用合計	343	267
経常利益	4,826	5,053
特別利益		
固定資産売却益	4	2
収用補償金	-	25
特別利益合計	4	27
特別損失		
固定資産除売却損	7	68
災害による損失	-	1,169
特別損失合計	7	238
税金等調整前四半期純利益	4,823	4,843
法人税、住民税及び事業税	1,202	1,222
法人税等調整額	436	432
法人税等合計	1,639	1,654
四半期純利益	3,184	3,188
非支配株主に帰属する四半期純利益	123	109
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,060	3,079

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,184	3,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	57
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	353	517
その他の包括利益合計	290	459
四半期包括利益	3,474	2,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,268	2,684
非支配株主に係る四半期包括利益	205	44

【注記事項】

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを四半期連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸与資産に含まれるリース資産(純額)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	33,718百万円	34,474百万円

2. 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	188百万円	108百万円
受取手形割引高	37	41

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

2019年に発生した台風15号及び台風19号に伴う固定資産の滅失、原状回復費用等の支出額及び支出見込額として169百万円を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	5,612百万円	6,466百万円
のれんの償却額	130	168

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,962	70.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月18日 定時株主総会	普通株式	1,942	70.00	2019年9月30日	2019年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2018年10月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,266	1,133	39,399	-	39,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	114	125	125	-
計	38,278	1,247	39,525	125	39,399
セグメント利益	4,788	188	4,976	11	4,965

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 11百万円には、セグメント間取引消去 11百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	41,648	1,057	42,706	-	42,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	93	98	98	-
計	41,652	1,151	42,804	98	42,706
セグメント利益	4,879	115	4,995	23	5,018

(注)1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事事業用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	109円19銭	110円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,060	3,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,060	3,079
普通株式の期中平均株式数(株)	28,033,443	27,746,965
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	109円11銭	110円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	0	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額(百万円))	(0)	(0)
普通株式増加数(株)	17,545	17,196
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

西尾レントオール株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西尾レントオール株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西尾レントオール株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。